

## 放置された政策決定

本年 2 月 23 日付の英国エコノミストは、Japain という、Japan と Pain の掛け言葉を表紙にし、わが国政治の政策遂行能力を問題視するとともに、外国の投資家の日本株売り、海外投資家の日本への興味の喪失を特集しました。

かつては、政治が空洞化しても、霞が関がしっかりしていれば大丈夫、といわれ、エコノミスト誌もそのような官僚に元気がなくなったことを憂えています。しかし、官僚に向かってそのような憂いを投げかけることは見当違いではないでしょうか。

安倍政権のもとでの激しい官僚バッシングは霞が関を萎縮させました。しかも現状は、ねじれ国会のもとで、政権の枠組みが今後どうなるか分からないという状況です。このような中では、官僚に新たな政策を期待するほうが無理というものでしょう。そもそも、官僚が政治の舞台回しまで担った時代は終わり、彼らは特定分野の専門家として生き残ろうとしています。官僚が引いた後に空いた、大きな政策空洞化の穴は、本来は政治家が埋めるべきものです。しかし、政治家の多くは政局にしか関心がなく、その結果、政策決定の中心は真空状態のまま放置され、誰も何も決められない状態が続いています。これが筆者の現状分析です。このような時にこそ、民間から政策提言をするジャパン・タックス・インスティテュートの役割は重要と思っています。

今年のプロジェクとして、法人税改革の問題を取り上げています。

法人税改革は、日本企業の法人税負担を軽減するため（だけ）ではありません。日本から逃げている付加価値を取り戻す、これ以上日本から付加価値が逃げないようにする、これが経済活性化、国民のためになるという発想が重要だと思います。具体的には、抜本的税制改革の中で、法人税改革も議論の柱の一つに据える、消費税財源の法人税引き下げも視野に入れる、そういうメッセージを諸外国に送ることができれば、わが国への評価も変わると考えています。

平成 20 年 3 月 15 日

ジャパン・タックス・インスティテュート所長 森信茂樹